

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績一覧

(単位:円)

番号	担当課名	事業名	事業の概要	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果 (具体的に数値等を記載) ②検証 (評価)
1	政策調整課	新生児子育て応援給付金給付事業	新型コロナの影響を受けている新生児子育て世帯に対し、応援給付金を給付し生活支援を行う。	6,048,132	6,048,132	①全対象者に対する支給率100% (200件) ②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が予想される中、全ての対象者に支給し、低所得者の子育て世帯の支援につながったと考えられる。
2	総務課	感染予防体制整備事業(職員)	コロナ禍における行政機関の事業継続のため役場職員・保育士のPCR検査費用補助及び抗原検査キットを購入する。	387,860	387,860	①PCR検査費用費用補助1件 抗原検査キット配備数25セット ②職員の体調不良者や濃厚接触者に対し、迅速に検査を行う環境を整えたことにより、感染拡大防止につながったと考えられる。
3	政策調整課	広報デジタルブック作成委託事業	新しい生活様式を踏まえた環境整備として、広報デジタルブックを導入し、広報紙・折込チラシの電子化及び多言語対応し閲覧しやすくする。	401,500	401,500	①各号を前月末までにデジタルブック化した割合100% ②公式ホームページから誰でもアクセスでき、多言語対応したデジタルブックを作成したことにより、広報誌の受け渡しなどによる人と人の接触機会を減少させることにつながったと考えられる。
4	総務課	庁舎消毒業務事業(役場)	役場庁舎内において感染者等が確認された場合に消毒業務を行う。	1,188,000	1,188,000	①感染確認後、対象箇所に対し消毒を行った割合100% ②庁舎内で感染者が出た際に、徹底した消毒を行ったことで、感染拡大防止につながったと考えられる。
5	総務課	役場別棟事務室設置事業	来客の3密回避や執務スペースの分散を目的にプレハブの別棟事務室を設置する。	52,715,298	26,582,892	①令和5年3月までに100%工事完了 ②利用者の多いマイナンバー窓口を別棟事務所に設置したり、職員の執務スペースを設けたことにより、3密の回避につながったと考えられる。
6	税務課	確定申告会場における感染対策事業	確定申告会場における申告相談時の3密回避のため予約システムを利用する。	132,000	132,000	①申告期間(R5.2月中)内の申告相談利用者の100%が利用。(オンライン予約枠) ②これまで、整理券の手渡しのみであった申告相談の予約に、オンライン予約を導入したことにより、整理券配付時の分散、申告相談会場の3密回避につながったと考えられる。
7	福祉児童課	遺児手当受給者生活支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、遺児手当受給者への生活支援として対象児童1人につき50,000円を給付する。	18,387,376	18,387,376	①対象児童数367人 ②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が予想される中、対象者に支給し、遺児手当受給者の支援につながったと考えられる。
8	福祉児童課	保育士派遣業務委託事業	コロナ蔓延時においてもできる限り開園を継続するため保育士の派遣職員を確保する。	2,457,400	2,457,400	①派遣保育士の確保人数1名 ②新型コロナウイルスが蔓延した園において、派遣職員を確保したことにより、保育サービス提供の継続につながった。
9	福祉児童課	感染予防体制整備事業(保育所)	保育所内での感染拡大防止のため、園児用の抗原検査キットを購入する。	161,436	161,436	①抗原検査キット配備数10セット ②体調不良者や濃厚接触者となった園児に対し、迅速に検査を実施する体制を整えたことにより、感染拡大防止につながったと考えられる。
10	健康推進課	PCR検査委託事業	行政機関で検査を受けることのできない無症状かつ濃厚接触者ではない町民に対し、陽性の早期発見及び不安解消のためPCR検査費用を助成する。	20,000	20,000	①検査を希望する町民へ助成した割合100%(1名) ②検査の費用を助成したことにより、検査の促進につながり、早期発見、不安解消に寄与したと考えられる。
11	産業環境課	資源ごみ回収拠点整備事業	小淵堤外の資源ごみ回収拠点における感染予防対策として分別大型看板設置により滞留時間の短縮による3密回避及び衛生面の向上のため舗装工事を行う。	5,927,350	5,927,350	①令和5年3月までに100%工事完了 ②資源ごみ回収拠点にわかりやすい案内看板を設置したことにより、ごみの分別を効率化し、滞留時間を短縮させ、3密回避につながったと考えられる。
12	産業環境課	テレワーク導入等支援補助事業	新しい生活様式への対応のため、テレワーク環境の整備やPOSレジの導入等を実施する事業所等に対し、経費の一部を補助する。	1,200,000	1,200,000	①申請があった対象事業者に対して支給した割合100%(12事業者) ②補助を行ったことにより、テレワークで働く人の数を増加させ、それぞれの職場で働く人の分散、3密回避につながったとかがえられる。
13	土木課	離職者等支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、採用の内定を取り消された方や失業された方を会計年度任用職員として雇用し生活の支援をする	2,197,578	2,197,578	①内定を取り消された方や失業された方の採用人数1名 ②内定を取り消された方や失業された方の当面の生活費を確保することにつながったと考えられる。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績一覧

(単位:円)

番号	担当課名	事業名	事業の概要	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果 (具体的に数値等を記載) ②検証 (評価)
14	都市整備課	都市公園手洗い水栓取替工事	感染リスクの軽減のため、不特定多数が利用する都市公園のトイレ手洗い水栓をセンサー式自動水栓に取り替える。	3,806,000	3,806,000	①令和4年11月までに100%工事完了 ②多くの人の手が触れる手動水栓をセンサー式自動水栓に取り替えたことにより、人と人との間接的な接触を回避し、感染拡大防止につながったと考えられる。
15	災害対策室	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等見舞金事業	新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者として外出困難により日常生活に支障をきたす自宅療養世帯の生活支援のため見舞金を支給する。	20,760,000	20,760,000	①申請があった対象者に対して支給した割合100%(2,076世帯) ②感染や濃厚接触により、仕事を長期間休むことを余儀なくされた方に対し、当面の生活費を支援することにつながったと考えられる。
16	学校教育課	スクールメンタルサポーター設置事業	コロナ禍における児童生徒の相談支援のため1名を雇用する。	1,128,600	1,128,600	①設置した人数 1人 ②感染または濃厚接触により、長期間登校できなかったり、新しい生活様式に不安を感じる児童生徒の相談を行うことにより、通常どおりの学校生活を送ることにつながったと考えられる。
17	学校教育課	感染予防体制整備事業(小中学校)	小中学校内での感染拡大防止のため、学級閉鎖等の措置を取った場合の教職員に対するPCR検査費用の補助と教職員及び児童生徒用に抗原検査キットを購入する。	390,018	390,018	①PCR検査を実施した教職員に対する補助 3件 抗原検査キットの配付対象者への配付率100% ②体調不良者や濃厚接触者となった児童生徒や教職員に対し、迅速に検査を実施する体制を整えたことにより、感染拡大防止につながったと考えられる。
18	学校教育課	奨学金返還支援助成金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、奨学金を借りている方の経済的負担軽減を目的として50,000円を上限に返還支援助成金を支給する。	3,857,617	3,857,617	①申請があった対象者へ助成を行った割合100%(72件) ②新しい生活様式によりマスクの購入や消毒液の購入など生活の出費がかさむ中、本助成金を支給することで、経済的負担の軽減につながったと考えられる。
19	学校教育課	感染症対策消毒業務委託(小学校)	小学校において感染者等が発生した場合に消毒業務を行う。	294,344	294,344	①感染確認後、対象箇所に対し消毒を行った割合100%(1件、4ヶ所) ②小学校内で感染者が出た際に、徹底した消毒を行ったことで、感染拡大防止につながったと考えられる。
20	学校教育課	要準要保護児童援助事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済的負担軽減を目的として就学援助対象児童に対し、マスク・生理用品を配付する。	243,408	243,408	①対象児童への援助を行った割合100%(衛生用品支給人数95人) ②マスクや生理用品を購入することに経済的負担が大きい世帯の児童に対し、これらを配付することで、感染拡大防止につながったと考えられる。
21	学校教育課	要準要保護生徒援助事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済的負担軽減を目的として就学援助対象生徒に対し、マスク・生理用品を配布する。	158,378	158,378	①対象生徒への援助を行った割合100%(衛生用品支給人数67人) ②マスクや生理用品を購入することに経済的負担が大きい世帯の生徒に対し、これらを配付することで、感染拡大防止につながったと考えられる。
22	福祉児童課	町民税均等割額のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和3年度均等割のみ課税世帯及び令和4年度新たに均等割のみ課税世帯となった世帯に対し、生活支援として50,000円を支給する。	39,487,021	25,849,169	①令和3年度支給世帯232世帯 令和4年度支給世帯534世帯 ②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が予想される中、全ての対象者に支給し、均等割のみ課税世帯の支援につながったと考えられる。
23	福祉児童課	保育所膳材料費支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける保育園の膳材料費1食あたり6円程度増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質と量を維持した給食を提供する。	1,198,036	1,198,036	①対象園児の保護者に対する支援を行った割合100%(185,555食) ②原材料費が高騰するなかでも、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質と量を維持した給食を提供することにつながったと考えられる。
24	健康推進課	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら安定した事業継続及び本町の感染症対策に協力いただく医療機関等を支援するために協力金を交付する。(11項目、33医療機関)	14,604,956	14,604,956	①対象医療機関に対して協力金の交付を行った割合100%(26件) ②住民に対する安定した医療サービスの提供につながったと考えられる。
25	産業環境課	産業かがやき地域振興券発行事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける町民の生活支援と地域経済の活性化を目的として1人2,000円の地域振興券を発行する。	76,408,711	64,566,801	①地域振興券の配布換金率92.02%(32,227人の利用) ②物価高騰の中での生活者の経済的負担の軽減と、消費の支えによる事業者の事業継続につながったと考えられる。
26	学校教育課	小中学校膳材料費支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける小中学校の膳材料費1食あたり20円を増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質と量を維持した給食を提供する。	11,018,120	11,018,120	①対象児童生徒の保護者に対する支援を行った割合100%(550,906食) ②原材料費が高騰するなかでも、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質と量を維持した給食を提供することにつながったと考えられる。

※2

※1

※1

※1

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績一覧

(単位:円)

番号	担当課名	事業名	事業の概要	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果 (具体的に数値等を記載) ②検証 (評価)	
27	福祉児童課	総合福祉センター指定管理者運営支援事業	扶桑町総合福祉センターの適正な維持管理及び安定した施設運営を継続させることを目的とし、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける指定管理者に運営支援補助金を交付する。	3,000,043	3,000,043	①光熱費・燃料費高騰に要する経費の100%を補助した。 ②電気代を補助したことにより、安定した施設運営につながったと考えられる。	※1
28	都市整備課	丹羽広域事務組合水道部負担金(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける町内非課税世帯の住民生活及び経済活動への支援施策として基本料金を4か月間免除し住民生活の支援を行う(国・県・町等の公共団体が運営する公共施設は減免対象外)	9,187,539	9,187,539	①水道を利用する世帯の100%に支援を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける町内非課税世帯の経済的負担の軽減につながったと考えられる。	※2
29	産業環境課	肥料等価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響による肥料又は病虫害防除剤等の農業の価格高騰により、経済的に影響を受けている町内農業者に対し支援金(肥料等の経費の20%、上限20万円)を交付する。	2,049,078	2,049,078	①町内農業者(法人、認定農家等、個人営農者)24件に対し支援した。 ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響による肥料又は病虫害防除剤等の農業の価格高騰の影響を受けている町内農業者の経済的負担の軽減につながったと考えられる。	※2
30	産業環境課	中小企業等エネルギー価格高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響による事業運営等の光熱費、燃料費の価格高騰に直面する町内事業所及び個人事業者等に対し経費の一部(8月から10月分の対象経費の20%)を補助する。	9,392,524	9,392,524	①町内の対象事業所の23%に対して補助した。(248件) ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響による事業運営等の光熱費、燃料費の価格高騰に直面する町内事業所及び個人事業者等の事業の継続につながったと考えられる。	※2
31	福祉児童課	保育園利用者負担額(給食費)補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育園利用世帯の負担を軽減するため2月・3月の給食費全額を補助する。	4,756,360	4,756,360	①対象園児の保護者に対する支援を行った割合100%(対象児童数1,035人) ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育園利用世帯の経済的負担の軽減につながったと考えられる。	※2
32	学校教育課	小中学校利用者負担額(給食費)補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため2月・3月の給食費全額を補助する。	23,016,330	23,016,330	①対象児童生徒の保護者に対する支援を行った割合100%(児童数63,669食、生徒分28,651食) ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の利用世帯の経済的負担の軽減につながったと考えられる。	※2
33	都市整備課	丹羽広域事務組合水道部負担金(R3補正分)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける住民生活及び経済活動への支援施策として基本料金を4か月間免除し住民生活の支援を行う(国・県・町等の公共団体が運営する公共施設は減免対象外)	36,750,155	36,750,155	①水道を利用する世帯の100%に支援を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける住民の経済的負担の軽減につながったと考えられる。	
合計額				352,731,168	301,119,000		

※1・・・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分充当事業

※2・・・電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金分充当事業